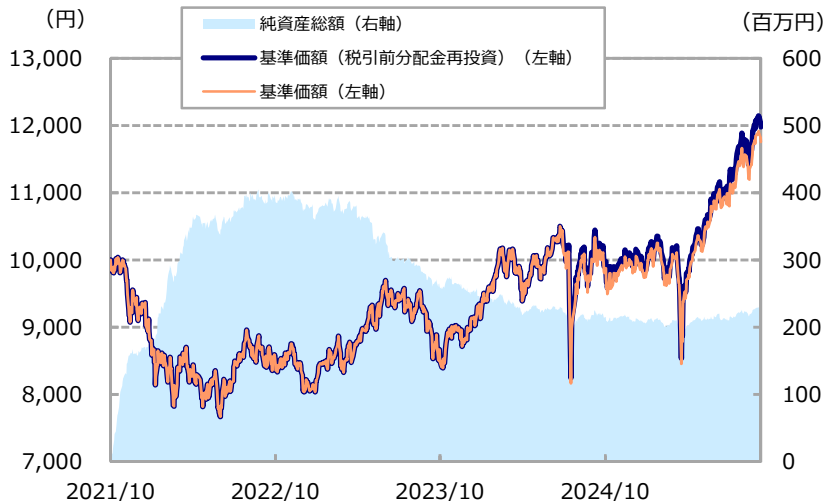


基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2021年10月20日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,757 円
純資産総額	226 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+1.80
3ヵ月	+7.34
6ヵ月	+22.44
1年	+17.74
3年	+42.57
設定来	+19.82

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

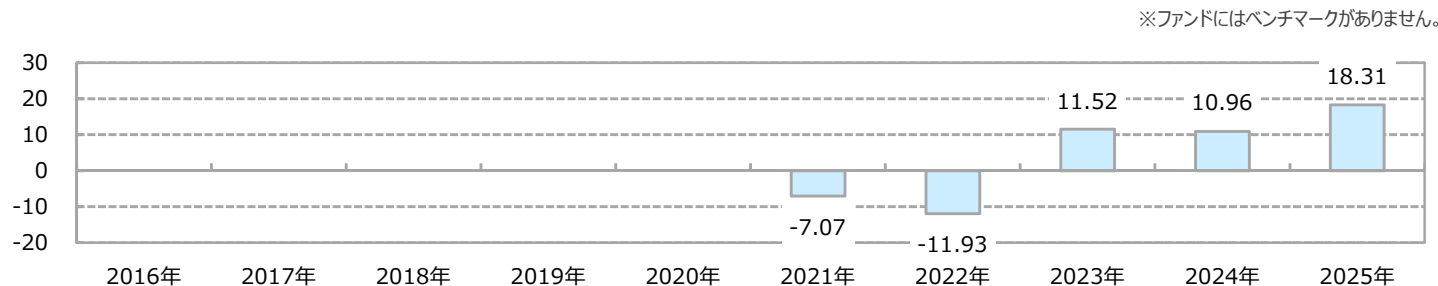
分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2022/10/18	0	2024/4/18	0
2023/1/18	0	2024/7/18	100
2023/4/18	0	2024/10/18	0
2023/7/18	0	2025/1/20	0
2023/10/18	0	2025/4/18	0
2024/1/18	0	2025/7/18	100
		設定来累計	200

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成（％）

資産	比率
株式	97.7
株式先物	-
短期金融資産等	2.3
合計	100.0
純資産総額	55,494 百万円

市場別資産構成（％）

市場	比率
プライム市場	77.6
スタンダード市場	3.6
グロース市場	14.5
その他	2.1

組入上位10業種（％）

	業種	比率
1	情報・通信業	23.5
2	サービス業	16.5
3	化学	11.1
4	電気機器	9.8
5	機械	8.5
6	卸売業	7.6
7	陸運業	6.1
8	小売業	6.0
9	不動産業	4.9
10	金属製品	1.8

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※業種は東証33業種における分類です。

個別銘柄の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

ジャパンマテリアル ～日本半導体産業の復権を支える黒子～

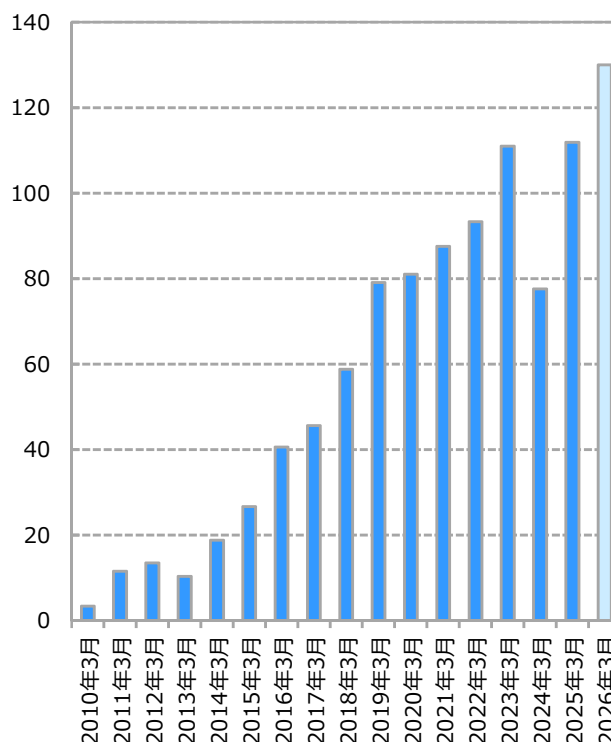
同社は、半導体・液晶工場に不可欠なライフラインを支える技術者集団です。半導体や液晶の生産工程に不可欠なガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開し、顧客が特殊な設備を適切・安全に利用できるよう、工場の稼働・維持管理に関するサービスを一貫して行っています。

同社は1997年に創業オーナー社長である田中久男氏が有志とともに設立した会社です。田中氏は栗田工業において半導体工場向け超純水供給ビジネスを立ち上げた実績を有しており、顧客であった東芝幹部から特殊ガス専門会社の設立をもちかけられたのが創業のきっかけとなりました。

特殊ガスや特殊薬品、超純水など別々の企業に委託するのではなく、同社1社に任せるだけで完結させられることが顧客企業にとっては業務の効率化につながるメリットがあり、国内で半導体製造を行う多くの企業が顧客となっています。

近年、国内半導体工場の新設が相次いでおり、同社には旺盛な需要が舞い込んでいます。田中氏は、同社が半導体業界の欠かせない黒子の役割を果たすことで、日本の半導体産業復権を志しています。

（億円）
連結営業利益推移
※2026年3月期は会社予想



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメント等は東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェア等は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄コード／銘柄／業種	比率	銘柄概要
1	2384 S B Sホールディングス 陸運業	6.1	3PL（サードパーティーロジスティクス）大手。大型物流設備を運営し、多くの企業から物流を受託している。物流施設の運営だけでなく、開発も行っている点が特徴。
2	9678 カナモト サービス業	5.1	北海道を地盤とする建設機械レンタル大手企業。国内展開エリアのシェアアップと、アジア・オセアニア地域の基盤確立を図る。
3	9984 ソフトバンクグループ 情報・通信業	4.0	孫正義社長率いる情報通信企業。企業理念は「情報革命で人々を幸せに」。インターネット黎明期におけるヤフーへの出資、ヤフージャパンの設立、ADSL事業の開始、iPhoneの販売で先行するなど、「先を読む優れた嗅覚」「常識を超える経営判断」に特徴。
4	2767 円谷フィールズホールディングス 卸売業	3.8	「ウルトラマン」を代表としたIP（知的財産）を保有し、グローバルにライセンス事業や、映像制作を手掛けるコンテンツ&デジタル事業と、遊技機の企画・開発、製造販売を行うPS事業からなる、エンターテインメント企業。
5	7947 エフピコ 化学	3.4	惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専門メーカーとして成長。電子レンジで加熱しても溶けない透明な容器を供給するなど他社が真似できない高付加価値品の売上割合が増加している。
6	6787 メイコー 電気機器	3.1	プリント基板製造メーカー。時代の潮流に合わせ、取り扱う電子基板を多様化させながら成長。2000年以降に、同業他社に先駆けて海外拠点を設け、現在では日本、中国、ベトナムに生産拠点を有する。
7	6871 日本マイクロニクス 電気機器	3.1	半導体製造工程におけるテスト工程で使用される検査器具であるプローブカードなどのメーカー。顧客ニーズに応えた製品とサービスにより、メモリ向けプローブカードで世界トップクラスのシェアを有している。
8	3479 ティーケーピー 不動産業	3.1	貸会議室の運営が主力事業。会議やパーティ向けのケータリングや懇親会サービス、会場運営、オンライン配信などワンストップで提供。遊休不動産を活用した「空間再生流通事業」として幅広い需要を取り込むことで成長を目指す。
9	6055 ジャパンマテリアル サービス業	2.9	半導体や液晶の生産工程に不可欠なガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開。特殊ガスなどは工場が稼働している限り一定量を流し続ける必要があり、安定的な需要が見込める点が特徴。
10	5595 Q P S 研究所 情報・通信業	2.9	小型SAR（合成開口レーダー）衛星を開発・製造・運用し、地球観測データおよび画像の提供が主要事業の宇宙ベンチャー企業。36機の衛星でコンステレーションを構築することで、世界中のほぼどこでも平均10分以内に観測し、定点観測可能なサービス実現を目指す。

組入銘柄数

70

※比率は純資産総額に占める割合です。

※業種は東証33業種における分類です。

※「銘柄概要」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【国内株式市場：米国の利下げやAIへの期待の高まりを背景に上昇】

9月の国内株式市場は、TOPIXは2.03%上昇（配当込みベースは2.98%上昇）、日経平均株価は5.18%上昇しました。

上旬は、米国半導体大手企業の好決算や自動車関税に対する不透明感の後退、石破首相の辞意表明に伴う次期政権の財政拡大期待、米国IT大手オラクルのクラウド受注が好調との報道などから、国内株式市場は上昇しました。

中旬は、日銀がETF（上場投資信託）売却を決定したことがネガティブサプライズとなったことで下落する局面があったものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の引き下げが好感されたことや、米国半導体大手エヌビディアによるインテルへの出資報道などを受けてAI（人工知能）市場への期待が高まり、国内株式市場は小幅に上昇しました。

下旬は、自民党総裁選候補者らの経済対策への期待が株価を下支えしたものの、期末の配当権利落ち（配当を受け取る権利がなくなること）の影響などを受けて国内株式市場は小幅に下落しました。

<運用状況>

当ファンドでは、景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、情報通信業やサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持しました。

当月の投資行動としては、中古自動車チェーンや建設会社などの銘柄を新たに組み入れました。一方、人材派遣会社を全て売却したほか、株価が上昇したことにより、割高になったと考えた銘柄から割安と考える銘柄への組入比率の調整などを実施しました。

個別銘柄では、決算が市場期待を上回ったVtuberグループ運営企業や半導体関連の物色が中小型株にも広がったことで株価が上昇した日本マイクロニクスなどがプラスに寄与した一方、不適切会計の疑いで第三者委員会の設置を発表した総合モーターメーカーや年度初来の株価上昇の反動で下落基調が継続したQPS研究所などの銘柄がマイナス寄与しました。

以上の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比上昇しました。

<今後の見通し>

10月の国内株式市場は底堅い展開を想定します。

国内では、賃金が高水準の伸びを示していることや、政治状況では衆議院および参議院の両院において少数与党であることから、野党の要求を受け入れて拡張的な財政政策が見込まれ、個人消費や設備投資は底堅く推移すると考えます。しかし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げにより、個人消費の減速や企業の設備投資意欲の後退、また、自民党総裁選の結果および野党との連携動向など国内政治の不安定化などのリスクに留意する必要があります。

海外では、米国の関税交渉は日欧を中心に主要国と合意に至っており、不透明感が後退したことから、今後、株式市場では見送られていた設備投資の回復などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が注目される局面にあると考えています。また、米国の世界各国に対する相互関税や中国に対する追加関税は一定の税率が残るため景気への下押し圧力がかかると想定しますが、米国の減税法案をはじめ各国は拡張的な財政政策に舵を切っているほか、米国において今後見込まれる追加の利下げによる景気浮揚効果が期待されています。その他、欧米の物価動向、地政学的リスク、中国の景気刺激策などを注視しています。

国内企業の業績見通しは、関税交渉の合意を受けて輸出関連銘柄を中心に改善に向かうと想定しています。ただし、すでに史上最高値圏にある株価は一定の回復を織り込んでいるとみているため、今後の企業業績の動向を注視します。

当ファンドは、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。実際の運用に当たっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチを基に、銘柄選択・投資配分を決定し、中長期的に利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者^{*1}が実質的に主要な株主である企業^{*2}の株式を主要投資対象とします。
 - *1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。
 - *2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。
- 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。
 - ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定（柔軟な経営戦略）」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。
 - 個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率（ROE）等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。
- 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。
- 年4回決算を行い、計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
 - 1月、4月、7月および10月の各18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
 - 原則として、毎計算期末に、前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）に応じて、以下の金額の分配をめざします。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※ 分配対象額が少額の場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行わない場合もあります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

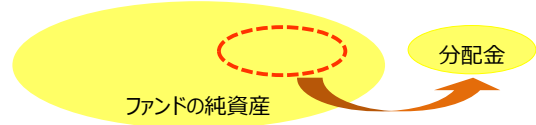
- | | |
|-----------|---|
| ■ 価格変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額は、

①配当等収益（経費控除後）

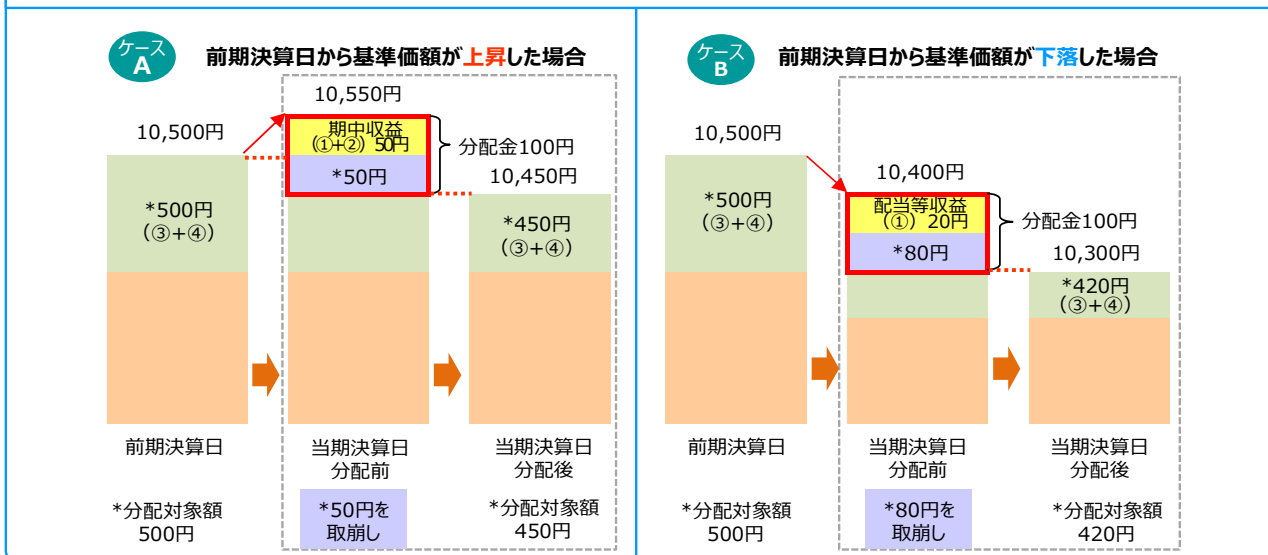
②評価益を含む売買益（経費控除後）

③分配準備積立金

④収益調整金

です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合
<p>投資者の購入価額 (当初個別元本)</p> <p>普通分配金</p> <p>元本払戻金 (特別分配金)</p> <p>分配金支払後 基準価額 個別元本</p>	<p>投資者の購入価額 (当初個別元本)</p> <p>元本払戻金 (特別分配金)</p> <p>分配金支払後 基準価額 個別元本</p>

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2044年1月18日まで（2021年10月20日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月、4月、7月および10月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.584%（税抜1.44%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ 9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○			
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

ファンド特集ページ公開中

